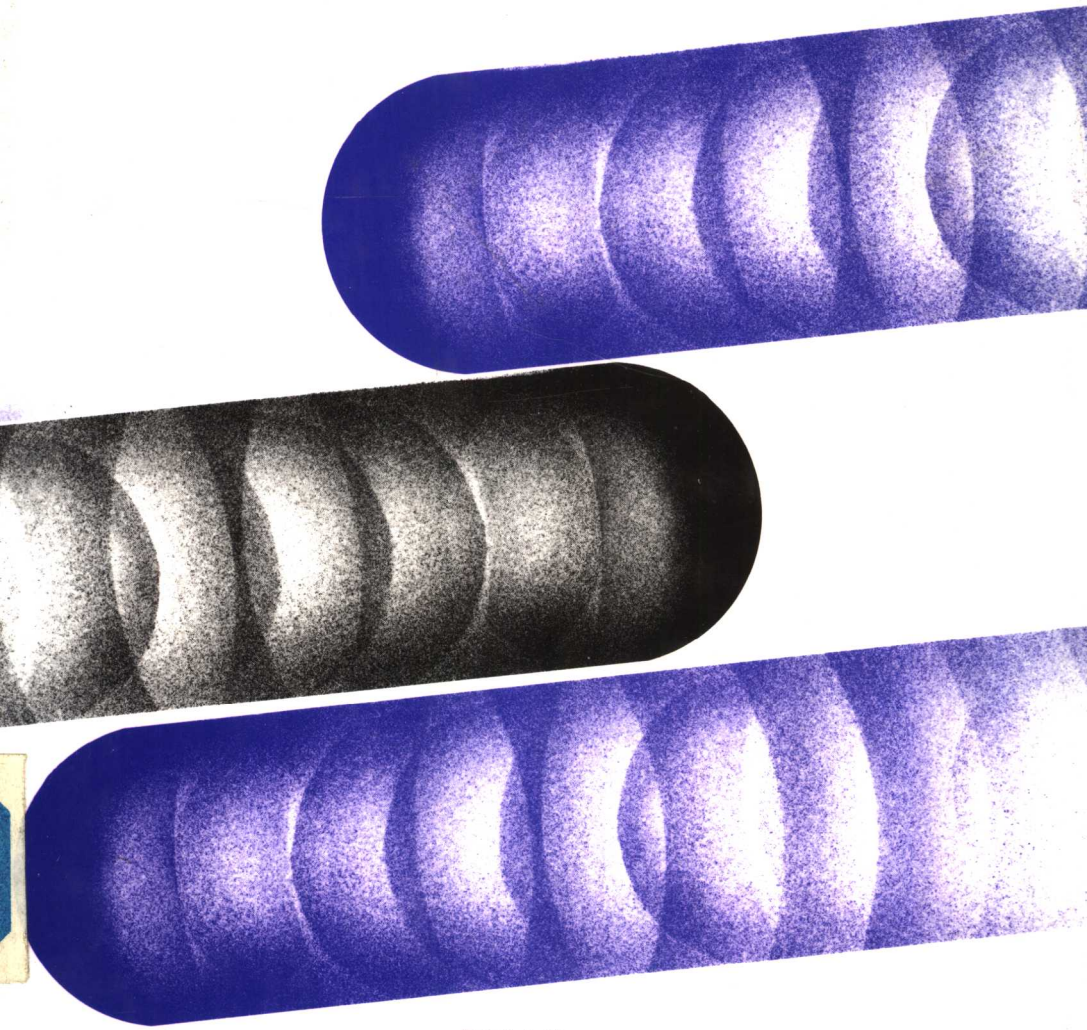
地域産業の開発プロジェクト

——住工混在地域と中小零細工場——

関　満博



新評論

112
G8
621

地域産業の開発プロジェクト

——住工混在地域と中小零細工場——

関　満博

江苏工业学院图书馆
藏书章

著者紹介

関（せき） 満博（みつひろ）

1948年　生まれ
1971年　成城大学経済学部卒業
1976年　同大学院経済学研究科博士課程終了
現　在　東京情報大学専任講師
専　攻　産業組織論、中小企業論、地域経済論
著　書　『和装織物業の研究』（共著、ミネルヴァ書房、1982年）
『地域経済と地場産業』（新評論、1984年）
『伝統的地場産業の研究』（中央大学出版部、1985年）
『都市工業の立地環境整備計画』（共著、学陽書房、1987年）
『産業母都市東京』（共著、東洋経済新報社、1988年）
『現代日本の中小機械工業』（共著、新評論、1990年）
『地域産業の振興戦略』（共編著、新評論、1990年）

地域産業の開発プロジェクト
―住工混在地域と中小零細工場―　（検印廃止）

1990年10月5日　初版第1刷発行

著　者　関　満博

発行者　二瓶一郎

発行所　株式会社 新評論

〒169 東京都新宿区西早稲田3―16―28
電話 東京(202)7391
振替 東京6―113487

定価はカバーに表示してあります　印刷 藤和印刷
落丁・乱丁はお取替えします　製本 河上製本

©関 満博 1990

ISBN4-7948-0069-X C3033
Printed in Japan

はじめに

東京への一極集中の論議が，特に円高以降，多方面にわたって展開されている．事実，地方分散，遷都等の論議がマスコミ紙上を賑わせても，東京への一極集中はとどまるところを知らない．ウォーターフロント開発，都庁の新宿移転，ＪＲ汐留駅跡地の再開発といった東京都内のビッグプロジェクトだけではなく，千葉の幕張メッセ，横浜のみなと未来21などが活発に展開され，東京は周辺地域を飲み込みながら拡大し，全国からあらゆる要素を引き付けていくかのようにみえる．事実，東京圏以外の地方を訪れると，東京との格差の拡がりぶりに驚かされる．

ところで，このような東京への一極集中は見栄えの良い部分だけでなく，実は，高度成長期の頃から政策的に地方への外延化を推進されてきた「工業」においても激しい勢いで進んでいる．特に，先端技術化が日本の産業・企業の将来を決すると言われて久しい現在，各企業は東京圏と深くコミットしていかない限り次の時代を展望できないとの認識の下に，その中枢機能を東京圏に一極集中させている．その結果，東京圏からの工場の追い出しという国土政策の推進にもかかわらず，東京圏工業は未曾有の高まりを示すことになっているのである．事実，東京圏に集中する大企業の開発部門の先鋭化ばかりでなく，東京圏の底辺に膨大な集積をみせている中小企業においても，全般的な研究開発機能の集中と歩調を合わせながら，新たなタイプの中小企業へと独自的な発展の道に踏み出している場合が少なくない．

現在はまさに，東京圏にはビジネス・チャンスがあふれ，それを求めて一極集中が進み，そして，成功，失敗の新たな階層分解がドラスティックに進むダイナミズムの時代ということになるのであろう．

ところで，そのようなダイナミズムが東京圏工業をめぐる基本的な要素となってはいるものの，東京圏に広範に拡がる中小零細工場を地域レベルから眺めると，全く別の姿が浮かんでくる．昔からの工場地帯が墨田区や葛飾区

といった下町，また，大田区，品川区といったかつての京浜工業地帯に依然として拡がり，都心のビジネスゾーンとは異質な世界を繰り広げている．

ただし，そうした工業集積地も，近年，地価の高騰，マンション化等が当たり前のこととなり，都心の喧騒とは無縁なはずの地域社会を浮き足だたせている．かつての住工が混在し，職住近接し，独特な地域社会を作り上げ，そして，日本産業の最も基礎的な部分を構成していたはずの東京の工業集積地は，研究開発機能の一極集中という時代状況の中で次の時代を明確な形で展望することができないでいるのである．

おそらく，こうした状況の中で，次の二つがこれからの東京の工業をめぐる主要な論点になっていくであろう．

第1は，日本産業の先端技術化との関連で，研究開発機能の東京への一極集中に対応しながら，東京の中小企業はそれを支えるものとして内面の高度化を要求されるという点である．これまでも，東京は独自的な機能を保有する中小企業の膨大な集積を形成し，日本産業発展の基礎的な支持基盤を形成していたのだが，今後はさらにそうした機能の高度化が求められる．それはまさに，日本産業の構造調整の課題を先取りするものであるといえよう．そして，この内面の高度化の課題は，地価をはじめとする東京の生産諸要素の高騰という事態によって，いっそう重要性を帯びていくことはいうまでもない．

第2は，これまで歴史的に形成されてきた工業集積の拡がりと厚みをどのように維持，発展させていくかという点に関連する．個性的かつ多方面にわたる中小企業が密接に関連しあい，一種のシナジー効果を発揮する場合に，工業集積地の自己展開力が高まることになるのだが，現在の生産諸要素の高騰，マンション化，業務地域化という事態の進行の中で，工業集積そのものの厚みが次第に薄れつつあることが懸念される．特に，東京の工業集積地は歴史的に住工混在地域を形成し，独特な産業地域社会を作り上げていたのであり，住工の集積と密集が中小零細工場の専門化と独特な有機的関係を成熟化させ，実質的な日本産業の支持基盤の役割を担ってきたのである．そうした意味で，近年の華々しい東京への一極集中は，歴史的に形成された東京の

住工混在に特色づけられる工業集積地を解体に導く懸念を残す．それは，地域社会の解体，強圧的な再編成というばかりでなく，濃密な相互依存関係によって自己の存立基盤を確保していた中小零細工場を困難に陥れ，さらに，日本産業を基本的なところで支えてきた自己展開力に優れる支持基盤を脆弱化させることになるであろう．

以上のような意味で，東京の工業をめぐる主要な二つの論点は，実は，展開力の総合性というところで密接に関連しあい，より具体的なレベルでは，工業集積あるいは住工混在地域の活性化という課題を背負うことになっている．そして，東京の工業集積地，住工混在地域をめぐる現実は，地価高騰と宅地化，マンション化，業務地域化を主要な流れとするものとなり，工業サイドは地価負担力の課題，操業環境の悪化等によって，自立的な対応を難しいものにされているのである．

日本産業の支持基盤としての役割を背負っている東京の工業集積地の現状が，以上のようなところにあるとするならば，地域政策のサイドから，工業集積地，住工混在地域の活性化に向けて具体的な施策を展開していかなくてはならない．従来までの大都市における産業政策は，工業の地方分散を課題とする国土政策との関連で十分な基盤を得ることができないでいたが，円高以降の産業構造調整，21世紀の世界に貢献できる日本産業社会の形成という意味からも果敢に展開され，大都市工業地域を日本産業の先端技術化，国際化に向けての最重要拠点として編成するという意識を持っていくことが課題となるであろう．

そうした意味で，昭和40年代中頃以降に推進されてきた工場公害対策を主眼とする立地環境整備事業を，大都市工業のいっそうの高度化，さらに，次世代に向けた戦略的工業拠点形成の基本的な手段としてとらえ，工業集積地，住工混在地域の活性化に寄与するものとして展開していくことが求められよう．シンボル的な戦略的工業拠点が形成され，住工混在地域の操業環境等が大幅に改善されていくとしたならば，地価高騰等によって事業継続に不安を抱いている中小零細企業のビジネスマインドは向上し，大都市住工混在地域は21世紀の日本産業の基本的な支持基盤としていっそうの内面の充実をみせ

ていくことになるであろう．それは，大都市地域社会の活性化にとって基本的な要因になることはいうまでもない．

以上のような視点に立って，本書は大都市産業振興の課題の中から，特に，焦眉の課題になっている住工混在地域における立地環境整備のあり方を意識しながら，問題の構造，これまでの具体的な事業の流れ，そして，今後に向けた基本的な考え方を整理していくことにする．特に，この大都市住工混在地域の立地環境整備に関連しては，産業論，地域経済論，都市工学，都市社会学等の共同作業が不可欠であるが，本書においては，主として産業論，地域経済論の側面から議論を進めていくことにする．今後，都市工学等との接点を明確にしていく中で，大都市住工混在地域の豊かな発展のための政策ツール，事業手法等の開発が課題とされるであろう．

なお，本書は著者が昭和59年頃から書き続けてきた大都市住工混在問題と立地環境整備事業に関連する論稿が一定の分量に達したこと，また，特に，地価の高騰の著しい東京圏で工業立地環境に関する関心が高まっていることなどから，一書として公刊することにした．大都市住工混在問題と立地環境整備事業については，政策レベル，住民レベル，そして，実際の中小企業者のいずれにおいても関心が高まっているものの，極めて現実的な問題であり，かつ，個別的な事情が強く働くため，一般的な処方箋を提示することは難しい．そうした意味では，本書も著者自身の非常に限られた活動範囲の中で組み立てられたものにすぎず，今後のいっそうの具体的経験の積み重ねを必要とするであろう．本書を契機に大都市住工混在問題と立地環境整備に関する実り豊かな研究と実践が繰り広げられていくことを念じてやまない．

また，本書はそのテーマの性格から，実に多方面にわたる人々との交流の中から生まれた．住工混在地域で働き，住まう人々，具体的な立地環境整備事業に取り組んでいる企業者，行政の人々，これらの人々との交流の中で，幾つかの実験的なプロジェクトに従事する機会を得，問題の具体的な側面を強く認識することができた．それらの人々のご期待に応えるような仕事になったかは心もとないが，今後とも御指導いただけることを願っている．特に，何年にもわたって具体的な現場で共同作業に従事してくれた山田伸顕，田村

智，柏木孝之，伴功二郎，石井丈吉，小島工の諸氏と，いつも図面等の作成に協力してもらっている加藤秀雄氏に深く感謝を申し上げたい．

1990年6月20日

関　満博

本書の各章の初出等

本書の各章は既に発表された著者の論文等から構成されている．ただし，表現上の統一と重複をできるだけ避けるため，大幅な加筆，訂正等を行なった．また，年齢，生産額等，特に必要のない限り，発表時のまま利用した．その点は，各章の脚注に明記してある．なお，各章の初出は次の通りである．

第１章　「大都市住工混在地域と中小零細工場の実態と課題」（『産業立地』第29巻第３号，平成２年３月）

第２章　「住工混在地域における中小零細機械金属工業の産業分析――大田区西糀谷の企業類型――」（『商工指導』第 417号，昭和61年８月）

第３章　「住工混在の中の城南零細機械金属加工業――大森機械加工センター（協）の事例研究――」（『商工指導』第395号，昭和59年10月）

第４章　「東京城南地域における工業再配置プロジェクトの分析」（『商工金融』第35巻第８号，昭和60年８月）

第５章　「大都市住工混在と工場アパートの展開（その１～３）」（『産業立地』第26巻第２～４号，昭和62年２～４月）

第６章　「大都市住工混在地域の立地環境整備」（『商工指導』第 431号，昭和62年12月）

補　論　「工業振興の戦略――先進事例の紹介――」（『すみだ産業ニュース』第68～82号，昭和62年11月～平成２年３月）

——目　　次——

第1章　大都市住工混在地域の基本構造

I　現代の住工混在問題……14
1　住工混在問題の経緯……15
2　住工混在の諸問題……17
3　地域活力低下の要因……22
II　住工混在地域の実態と問題点……25
1　工業立地環境としての住工混在地域……25
2　住環境としての住工混在地域……30
3　住工混在地域の産業の動向……32
III　住工混在地域の活性化の課題……36
1　リストラクチュアリングの基本理念……36
2　住工混在地域における工場のあり方……38
3　住工混在地域における交流のあり方……41
IV　住工混在地域政策へ向けて……44

第2章　住工混在地域における中小零細工場の実態——その1
——大田区西糀谷における中小零細機械金属工業——

I　中小零細工場の集積と住工混在……52
1　工業集積の歩み……52
2　公害工場の移転……55

3　宅地化の中の工業集積 ……56
II　大田区工業の階層分解と西糀谷 ……58
1　城南地域をめぐる環境諸条件変化 ……59
2　階層分解と企業類型 ……61
3　西糀谷の企業類型 ……62
III　在来型中小規模工場の低迷 ……65
1　有力得意先への依存と設備体系の制約（ＣＶ製作所）……65
2　有力得意先の移転と対応力の欠如（ＴＬ工業）……66
IV　零細加工業者の存在形態 ……68
1　生業的零細加工業者の存続条件 ……69
2　零細加工業者の特殊化への条件 ……71
V　特殊化への若干の萌芽 ……76
1　製品開発型企業への萌芽（ＫＳ機械） ……77
2　特殊加工機能のセンターと広範な下請編成（ＨＫ興業）……78
VI　集積の限界性と底辺への滞留 ……79

第３章　住工混在地域における中小零細工場の実態—その2
——大森南工場アパートの事例研究——

I　零細機械金属加工業者の事例研究 ……85
1　地場産業(海苔の養殖)からの参入と集積への依存(ＨＧ鉄工所)87
2　修行から独立，仲間仕事への依存（ＩＷ製作所）……88
3　一人親方の自動旋盤の多数台持ち（ＫＤ製作所）……90
4　家族労働と特殊な加工機能（ＡＺ製作所）……91
5　専属下請と小回り性（ＨＤ製作所）……92
6　高度熟練技能と大企業の零細一次下請（ＴＮ製作所）……92
7　住居地域での工場老朽化（ＳＤ製作所）……94
8　住居地域での複合経営と新機軸の模索（ＳＫ工業）……95

9 下請中小企業のME化（MI製作所）……96
10 高精度加工の追求と先端企業との結合（TT社）……97
II 城南零細機械金属加工業の存立構造 ……98
1 零細機械金属加工業の生成過程……99
2 零細機械金属加工業の存在形態 ……100
3 住工近接の必要性 ……102
III 域内再配置と活性化の課題 ……104

第4章 東京における工業再配置プロジェクトの分析

I 公害発生型工場の移転集団化 ……112
1 東京湾埋立地への移転集団化計画 ……112
2 環境保全対策と跡地利用 ……117
3 一大加工センターの形成 ……120
4 埋立地工業団地の問題 ……127
II 住工混在の中の零細工場の再配置の推進 ……130
1 有力工場の移転と住工混在の新たな様相 ……130
2 東京都における工場アパートの推進 ……132
III 大都市内工業再配置と高度工業地域の編成 ……135
1 城南地域の構造変化の方向 ……136
2 城南地域をめぐる工業再配置の体系 ……138

第5章 工場アパートの展開と課題

I 東京都における工場アパートの現状……145
1 住工混在解消と工場アパートの基本認識 ……145
2 工場アパート計画の実施状況 ……147

3　大都市小零細企業と工場アパート ……149
II　工場アパートの実施形態 ……152
III　公募型工場アパート ……155
——大森機械加工センター（協）——
1　計画に至る経緯 ……155
2　計画の特色と概要 ……159
3　計画推進上の問題 ……162
IV　自主型工場アパート ……164
——大金工業（協）——
1　計画に至る経緯 ……164
2　計画の特色と概要 ……169
3　計画推進上の問題 ……173
V　工場アパートの今後 ……175

第6章　大都市住工混在地域の立地環境整備

I　立地環境整備事業の諸形態 ……181
1　立地環境整備事業のための土地利用 ……181
2　移転集団化事業の蓄積 ……183
3　重層階立体型の課題 ……185
4　住工併設型の推進 ……190
5　地区整備型＝複合型の課題 ……191
II　大都市立地環境整備事業の考え方 ……193
1　地区工業における戦略的拠点形成 ……194
2　住工調和，職住近接の課題 ……195
3　土地利用上の問題 ……197

補　論　地域工業振興の戦略
——先進事例の研究——

I　産業支援施設の展開 ……204
1　地域工業経営の担い手としての展開 ……205
——すみだ中小企業センター——
2　地場産業振興の新たな拠点形成 ……207
——新潟県県央地域地場産業振興センター——
II　企業集団化による新たな拠点形成……209
1　企業城下町活性化の拠点形成 ……210
——出資新会社ＡＣＴ21／室蘭——
2　テクノポリスの戦略産業拠点形成 ……211
——協同組合金型プラザ／熊本——
3　リース&パーチェス方式（尼崎方式） ……213
——尼崎テクノ工業団地——
4　住工混在と組織的工場集団化の推進 ……216
——埼玉ミニ企業団地——
III　インキュベータ事業の展開 ……218
1　システムハウスのインキュベータ ……219
——マイコンテクノＨＯＵＳＥ／京都——
2　新規創業支援と支持基盤の形成 ……221
——富山ハイテクミニ企業団地——
IV　立地環境整備事業の展開 ……223
1　都市型工業ビルの形成 ……224
——品川テクノ協同組合——
2　住宅化の中の都市型工場アパート ……226

——三鷹ハイテクセンター——
3　区画整理事業と工業再配置 ……228
——三ツ原工業団地／青梅——
4　システム的な地域工業経営 ……231
——神戸インナー工業団地——
V　戦略的産業拠点の形成 ……234
1　ソフトウエアの開発拠点 ……234
——札幌テクノパーク——
2　インキュベータと複合的産業支援施設 ……237
——かながわサイエンスパーク——
3　在来工業から次世代型先端産業への展開 ……241
——浜松地域テクノポリス——

第1章　大都市住工混在地域の基本構造

工場公害問題の焦点とされてきた住工混在地域は，昭和40～50年代を通じる公害対策と21世紀に向けた世界都市東京の急激な変貌過程の中で次第に複雑な様相を示しつつある．工場公害はそれほど深刻なものでなくなり，むしろ，地域活力，特に生産活力というべきものが低下し，さらに，都心の地価高騰が波及するなどの中で，地域としての発展方向をどのようにするかに関心が移っている．工場追い出しによる住環境確保を至上命令としていたかつての住工混在対策は，工場公害対策としては一定の成果を収めたものの，それが一元的なものであったため，新たな問題を取り残すことになった．特に，21世紀に向けた大都市住工混在地域に注目される点としては，次の二つが重要であろう．

第1は，大都市東京のバランスのとれた発展という意味から，住工混在地域が大都市内で独自的な役割を期待されていることに関連する．東京には住工混在地域が広範に発達しているが，その多くは都心の業務核の外周というべき地域に分布し，特に，大田区，品川区などの城南地域，墨田区，葛飾区などの城東地域，板橋区，北区などの城北地域に顕著にみられる．これらの地域はいわゆる下町とよばれ，典型的な住工混在地域を構成していた．中小零細な工場が集積し，住宅と一体となって独特な地域の生活文化を形づくっていたのである．ところが，必ずしも住工混在への視野を十分に備えていない立地環境整備事業の推進，異常な地価の高騰などの中で，地域社会は混乱し，先進諸国の大都市で発生したいわゆるインナーシティ問題[1]に直面する懸念を孕みつつある．人口減少，高齢化，社会資本の投下の遅れ，住宅等の老朽化，低所得の外国人の居住，地域活力の低下，さらには，治安の悪化などの事態が懸念される．業務核の外周を構成する住工混在地域（インナーシティ）は，21世紀の世界都市東京にとって解決の難しい問題を残しているのである．おそらく，インナーシティの住工混在地域は職住が適度にバランス

し，都心の業務核と補完関係を築き上げながら独自なあり方を模索せざるをえないのであろう．

第2に，歴史的に大都市の住工混在地域に形成されてきた独特な工業集積が，構造調整を余儀なくされている日本産業にとっての将来に向けた一つの重要なスタイルになっているという点に関連する．これまで東アジアの中で唯一近代工業化の道を歩んでいた日本は，量産技術を基礎に大量生産，大量輸出によって著しい経済発展を実現してきた．しかしながら，円高以降，21世紀のアジア太平洋地域を視野に入れるならば，特に東アジア諸国との間で産業，機能の相互持ち合い，補完関係を形づくっていかなくてはならない[2]．その場合，日本産業は研究開発機能，新製品・新技術の創出などに係わる部分にシフトしていかざるをえないが，そうしたプロトタイプ創出機能というべきものについて，大都市東京の住工混在地域がその原型ともいうべきものを内面化している点が注目される．住工混在地域の中小零細工場群による多種少量，高難度，高精度，短納期などのフレキシブルな生産システムが21世紀日本産業の一つの理念型となっているのである．しかも，そうした生産システムは大都市住工混在地域においてこそ最も高度に発達しているといってよい．もちろん，そうしたシステムが際立つためには大都市内という工業にとっての厳しい条件を乗り越えていかなくてはならない．

以上のように，大都市東京の住工混在地域は大都市の将来にとって，さらには21世紀の日本の産業社会にとって極めて重大な問題を投げかけている．こうした点を受け止めながら，本書においては東京の典型的な住工混在地域に着目し，その実態と問題点を明らかにしながら，21世紀の実り豊かな東京，そして，その中での住工混在地域のあり方を考えていくことにしたい．

I　現代の住工混在問題

住工混在問題は特に昭和50年代に入ってから新たな色合いを帯びてきた．かつての一元的な住工分離の思想は影を潜め，工業が復権の構えをみせながら，次第に住工調和を基調に議論されるようになっている．それは高度成長